

第1四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

(E05719)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	5
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
① 【株式の総数】	6
② 【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
① 【ストックオプション制度の内容】	6
② 【その他の新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(5) 【大株主の状況】	6
(6) 【議決権の状況】	7
① 【発行済株式】	7
② 【自己株式等】	7
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第1四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第1四半期連結累計期間】	12
【注記事項】	13
【セグメント情報】	13
2 【その他】	15
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	16
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月14日
【四半期会計期間】	第18期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	株式会社ユビキタスAIコーポレーション （旧会社名 株式会社ユビキタス）
【英訳名】	Ubiquitous AI Corporation （旧英訳名 Ubiquitous Corporation）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 佐野 勝大
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目21番1号 明宝ビル6階
【電話番号】	03-5908-3451
【事務連絡者氏名】	常務取締役 管理本部長 長谷川 聡
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注） 2018年6月15日開催の第17回定時株主総会の決議に基づき、2018年7月1日より会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第1四半期連結 累計期間	第18期 第1四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (千円)	547,230	508,516	2,349,743
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	△62,744	△26,924	42,724
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純損失 (△) (千円)	△83,245	△36,506	△11,205
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△75,907	△19,360	△16,220
純資産額 (千円)	2,588,550	2,642,007	2,648,237
総資産額 (千円)	3,057,603	3,100,597	3,284,209
1株当たり 四半期 (当期) 純損失金額 (△) (円)	△7.98	△3.49	△1.07
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	84.4	85.2	80.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期) 純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期 (当期) 純損失金額であるため記載しておりません。
4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」 (企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ (当社及び当社の関係会社) が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における売上高は508,516千円、2018年5月14日公表の通期業績予想に対し21.0%の達成率となり、概ね当初の見込み通りに推移しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントのうち、「コネクティビティ事業」をセキュリティ関連ソフトウェア製品に関する活動領域を広げることに伴い「コネクティビティ&セキュリティ事業」にセグメント名を変更いたしました。

「コネクティビティ&セキュリティ事業」は、Internet of Things(モノのインターネット)向けの組込みネットワークソフトウェアおよびセキュリティ関連ソフトウェア製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「組込みソフトウェア事業」は、データベース関連、高速起動関連等のデバイス組込み用ソフトウェアの単一製品の開発及び販売等に関するセグメントであります。

「ソフトウェアディストリビューション事業」は、株式会社エーアイコーポレーションにおける海外ソフトウェアの輸入販売、テクニカルサポート、及びカスタマイズ開発に関するセグメントであります。

「ソフトウェアサービス事業」は、株式会社エムにおける、組込みソフトウェア等の受託を中心とした各種ソフトウェアの設計、開発、及びデータコンテンツのライセンス販売等に関するセグメントであります。

セグメント及び分野別の売上内訳及び事業状況は、以下のとおりであります。

セグメント	分野	当第1四半期連結累計期間		前第1四半期連結累計期間	
		売上高（注1） （千円）	売上割合 （%）	売上高（注1） （千円）	売上割合 （%）
コネクティビティ&セキュリティ事業		61,541	12.1	95,361	17.4
組込みソフト ウェア事業	データベース関連	35,082	6.9	28,968	5.3
	高速起動関連	55,011	10.8	45,527	8.3
	小計	90,094	17.7	74,495	13.6
ソフトウェアディストリビューション事業		258,493	50.8	289,790	53.0
ソフトウェアサービス事業		98,387	19.4	87,581	16.0
合計		508,516	100.0	547,230	100.0

（注1）売上高は、セグメント間取引を消去しております。

■コネクティビティ&セキュリティ事業

コネクティビティ&セキュリティ事業の売上高は61,541千円（前年同四半期比35.5%減）、セグメント損失は34,130千円（前年同四半期は35,776千円の損失）となりました。

コネクティビティ&セキュリティ事業の売上高はスマートエネルギー関連の案件等において「Ubiquitous Network Framework」等に関する受託開発売上及び車載機器案件において「Ubiquitous Securus」に関する契約時一時金売上を計上いたしました。また、既存顧客との案件での「Ubiquitous USB Host」「Ubiquitous DTCP-IP」の受託開発売上等を計上いたしました。

2018年4月には、ルネサスエレクトロニクス社のセキュリティ機能搭載マイコンRX65N対応のセキュアIoT機器開発キットを発売したことを発表いたしました。また、BluetoothとWi-Fiのワンストップソリューション

「ComboConnect」のIoT機器向けFirewall対応版を販売したことを発表いたしました。

■組込みソフトウェア事業

組込みソフトウェア事業の売上高は90,094千円（前年同四半期比20.9%増）、セグメント利益は19,244千円（前年同四半期比393.3%増）となりました。

データベース関連は、車載機器、産業機器等の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。

高速起動関連は、車載機器の既存顧客からのロイヤルティ売上等を中心に計上いたしました。引き続きカーナビゲーションシステム等車載向けの端末を中心に、複数社との間で大・中規模案件の研究開発、及び商品化に向けた新規案件の受注も含めた実装を継続しており、また、車載機器向けに加えて一般消費者への電子機器向けの評価や一部量産製品からのロイヤルティを獲得するなど、海外顧客の案件対応も進めております。

2018年4月には、「Ubiquitous QuickBoot」をインテル社のx86アーキテクチャApollo Lakeに対応したことを発表いたしました。

■ソフトウェアディストリビューション事業

ソフトウェアディストリビューション事業の売上高は258,493千円（前年同四半期比10.8%減）、セグメント損失は22,414千円（前年同四半期は20,170千円の損失）となりました。

ワイヤレス製品では、車載機器等の既存顧客から「Blue SDK」（Bluetoothプロトコルスタック）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

BIOS製品では、OA/FA機器の既存顧客から「Insyde H20」（「EFI/UEFI」仕様を実装したC言語ベースBIOS）のロイヤルティ売上、受託開発売上等を計上いたしました。

品質向上支援ツール製品では、車載機器、医療機器等の既存顧客から「CodeSonar」（ソフトウェアの動的不具合をソースコードで静的に検出することができる解析ツール）やECU関連開発ツールなど年間ライセンスのリピート売上及び新規顧客からの年間ライセンス及びサポート売上等を計上いたしました。

また、複数の新規顧客との間でドライバーモニタリングシステム「CoDriver」の契約時一時金等の売上を計上いたしました。

その他、オンデバイスネットワーク機器管理用ソフトウェアなど多数の取扱い製品より、新規、既存顧客からのロイヤルティ売上等を計上いたしました。

■ソフトウェアサービス事業

ソフトウェアサービス事業の売上高は98,387千円（前年同四半期比12.3%増）、セグメント利益は8,924千円（前年同四半期比13.5%減）となりました。

ソフトウェアサービス事業は、既存顧客との各種受託開発売上、車載機器向けの「YOMIデータ」コンテンツに関するライセンス使用料売上等を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は売上高508,516千円（前年同四半期比7.1%減）、営業損失28,375千円（前年同四半期は64,626千円の損失）、経常損失26,924千円（前年同四半期は62,744千円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失36,506千円（前年同四半期は83,245千円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題は、特にありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、11,870千円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等若しくは指標等

当第1四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等若しくは指標等について新たな定め又は重要な変更は、特にありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、2,123,912千円（前連結会計年度末比40,062千円減）となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少によるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、976,685千円（前連結会計年度末比143,549千円減）となりました。その主な要因は、投資有価証券やのれんの減少によるものであります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、366,381千円（前連結会計年度末比167,613千円減）となりました。その主な要因は、買掛金や未払法人税等の減少によるものであります。

（固定負債）

当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、92,209千円（前連結会計年度末比9,767千円減）となりました。その主な要因は、繰延税金負債の減少によるものであります。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、2,642,007千円（前連結会計年度末比6,230千円減）となりました。その主な要因は、利益剰余金の減少によるものであります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は、次のとおりであります。

2018年4月16日開催の取締役会において、2018年7月1日を効力発生日として、完全子会社である株式会社エーアイコーポレーションを当社株主総会での承認を条件として、当社に吸収合併することを決議し、2018年4月16日付で吸収合併契約を締結いたしました。

なお、当該吸収合併契約は、2018年6月15日に開催の当社定時株主総会において承認可決されております。

（1）目的

2017年4月に連結子会社化した株式会社エーアイコーポレーションとは、既に、営業活動の連携、製品企画・開発等の事業シナジーの創出活動を進めておりますが、合併により、一体的、効率的な活動の強化による、更なる事業シナジー創出加速と、間接費最適化による収益の拡大につなげることを主目的としております。

（2）合併する子会社の概要（2018年6月30日現在）

名称	株式会社エーアイコーポレーション
資本金	50,000千円
事業の内容	海外ソフトウェアの輸入販売及びテクニカルサポート・カスタマイズ開発

（3）合併の方式

当社を存続会社、株式会社エーアイコーポレーションを消滅会社とする吸収合併

（4）合併の期日

2018年7月1日

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	31,200,000
計	31,200,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数（株） (2018年6月30日)	提出日現在 発行数（株） (2018年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,452,000	10,452,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	10,452,000	10,452,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2018年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日 (注)	26,000	10,452,000	9,850	1,480,830	9,850	1,450,830

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,422,300	104,223	—
単元未満株式	普通株式 3,700	—	—
発行済株式総数	10,426,000	—	—
総株主の議決権	—	104,223	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	954,957	1,048,266
受取手形及び売掛金	685,795	473,191
有価証券	400,000	400,000
商品及び製品	5,801	40,220
仕掛品	8,314	10,491
前払費用	60,703	66,925
その他	48,402	84,816
流動資産合計	2,163,974	2,123,912
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	971	943
工具、器具及び備品（純額）	2,755	4,045
有形固定資産合計	3,726	4,988
無形固定資産		
ソフトウェア	20,196	28,199
のれん	736,797	684,257
無形固定資産合計	756,993	712,457
投資その他の資産		
投資有価証券	201,542	126,218
差入保証金	56,209	56,209
繰延税金資産	61,143	35,790
その他	40,618	41,021
投資その他の資産合計	359,513	259,239
固定資産合計	1,120,234	976,685
資産合計	3,284,209	3,100,597

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	185,405	121,100
未払金	74,913	41,066
未払費用	25,135	12,072
未払法人税等	85,489	7,030
未払消費税等	48,597	21,666
前受金	100,917	109,398
その他	13,536	54,045
流動負債合計	533,994	366,381
固定負債		
繰延税金負債	12,093	2,500
退職給付に係る負債	47,882	47,704
資産除去債務	42,000	42,004
固定負債合計	101,976	92,209
負債合計	635,971	458,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,470,980	1,480,830
資本剰余金	1,440,980	1,450,830
利益剰余金	△300,964	△337,471
自己株式	△52	△52
株主資本合計	2,610,943	2,594,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,955	46,101
その他の包括利益累計額合計	28,955	46,101
新株予約権	8,339	1,769
純資産合計	2,648,237	2,642,007
負債純資産合計	3,284,209	3,100,597

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	547,230	508,516
売上原価	290,404	258,128
売上総利益	256,825	250,387
販売費及び一般管理費		
役員報酬	24,774	28,643
給料及び手当	88,455	99,167
法定福利費	17,911	15,467
賞与引当金繰入額	20,380	—
退職給付費用	4,562	2,237
広告宣伝費	4,533	6,330
のれん償却額	52,539	52,539
不動産賃借料	13,614	13,071
支払手数料	54,526	23,215
研究開発費	12,275	11,870
その他	27,876	26,219
販売費及び一般管理費合計	321,451	278,763
営業損失(△)	△64,626	△28,375
営業外収益		
受取利息	0	38
受取配当金	671	793
為替差益	1,209	618
営業外収益合計	1,881	1,450
経常損失(△)	△62,744	△26,924
特別損失		
固定資産除却損	—	97
減損損失	651	—
投資有価証券売却損	—	50
特別損失合計	651	147
税金等調整前四半期純損失(△)	△63,395	△27,072
法人税、住民税及び事業税	11,856	1,203
法人税等調整額	7,992	8,230
法人税等合計	19,849	9,434
四半期純損失(△)	△83,245	△36,506
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△83,245	△36,506

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純損失(△)	△83,245	△36,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,337	17,146
その他の包括利益合計	7,337	17,146
四半期包括利益	△75,907	△19,360
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,907	△19,360

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(連結納税制度の適用)

当社グループは、当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	2,683千円	2,981千円
のれんの償却額	52,539	52,539

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	95,361	74,495	289,790	87,581	547,230	—	547,230
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	11,790	11,790	△11,790	—
計	95,361	74,495	289,790	99,371	559,020	△11,790	547,230
セグメント利益又は損失(△)	△35,776	3,941	△20,170	10,317	△41,688	△22,937	△64,626

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	△41,688
セグメント間取引消去	870
子会社取得関連費用	△23,807
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△64,626

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社エーアイコーポレーションを連結の範囲に含めたことに伴い、「ソフトウェアディストリビューション」に、のれん531,616千円を計上しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他	合計
	コネクティビティ&セキュリティ	組込みソフトウェア	ソフトウェアディストリビューション	ソフトウェアサービス	計		
売上高							
外部顧客への売上高	61,541	90,094	258,493	98,387	508,516	—	508,516
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	5,383	3,300	8,683	△8,683	—
計	61,541	90,094	263,877	101,687	517,199	△8,683	508,516
セグメント利益又は損失（△）	△34,130	19,244	△22,414	8,924	△28,375	—	△28,375

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	△28,375
セグメント間取引消去	—
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△28,375

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

（セグメント名称の変更）

当第1四半期連結会計期間より、従来の「コネクティビティ事業」から「コネクティビティ&セキュリティ事業」に名称を変更しております。

なお、前第1四半期連結会計期間のセグメント情報は、変更後の名称で記載しております。

（1株当たり情報）

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
1株当たり四半期純損失金額（△）	△7円98銭	△3円49銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 （△）（千円）	△83,245	△36,506
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額（△）（千円）	△83,245	△36,506
普通株式の期中平均株式数（株）	10,419,176	10,435,724

（注）潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社ユビキタスAIコーポレーション

取締役会 御中

監査法人A & Aパートナーズ

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 晃 一 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 寺 田 聡 司 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユビキタスAIコーポレーション（旧会社名 株式会社ユビキタス）の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ユビキタスAIコーポレーション（旧会社名 株式会社ユビキタス）及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。